

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月11日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社オークネット

【英訳名】 AUCNET INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長COO 藤崎 慎一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目5番8号

【電話番号】 03-6440-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員コーポレート部門DM 谷口 博樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目5番8号

【電話番号】 03-6440-2552

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員コーポレート部門DM 谷口 博樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	5,591,764	9,268,410	24,078,099
経常利益 (千円)	1,184,361	2,017,702	3,643,461
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	723,055	1,277,981	1,896,934
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	666,305	1,412,540	1,870,461
純資産額 (千円)	18,640,720	20,744,143	19,637,686
総資産額 (千円)	31,963,619	37,772,157	33,280,823
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.17	46.11	68.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	25.93	45.73	68.01
自己資本比率 (%)	57.4	54.0	58.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、株式給付信託(BBT)を導入しており、純資産の部において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの影響は、予断を許さない状況が継続しているため、今後の状況の進展によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による2度目の緊急事態宣言の発出と、それに伴う経済活動の自粛要請等により、厳しい状況が長く続きました。感染再拡大の抑制と経済活動のレベルを引き上げていくことで、持ち直しの動きが期待されるなか、3度目の緊急事態宣言が発出され、依然として先行きは不透明であります。

このような状況のなか、当社は、「あしたの流通を創造する」をブランドステートメントと掲げ、BtoBビジネスに係る仲介を行う情報流通のみならず、競争力のある付加価値を伴った商品及びサービスを提供する情報流通のための施策を推進し、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は9,268,410千円（前年同期比65.8%増）、営業利益は1,808,852千円（前年同期比59.1%増）、経常利益は2,017,702千円（前年同期比70.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,277,981千円（前年同期比76.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度より、ブランド品オークション等の事業規模拡大に伴いセグメントを変更しております。従来、ブランド品、中古バイク及び花きのオークション事業で構成されていた「その他情報流通事業」セグメントを廃止し、ブランド品オークション事業を新設の「コンシューマープロダクツ事業」セグメントに、中古バイク及び花きのオークション事業を従来の「その他」セグメントへ集約しています。

以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較していません。

(四輪事業)

当事業は、中古車オークション（1）、共有在庫市場（2）、ライブ中継オークション（3）、落札代行サービス（4）及び車両検査サービス（5）等で構成されています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当第1四半期連結累計期間の新車登録台数（6）は、前年同期比4.2%増の142万台、中古車の登録台数（7）は、同2.1%増の194万台、中古車オークション市場の出品台数（8）は、同1.5%減の189万台、成約台数（8）は、同5.3%増の128万台となりました。

中古車流通市場においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、人々の意識が密を避けられる車移動へとシフトしている傾向もあり、中古車需要が高まっております。こうした状況下において、当社の中古車オークションでは、出品台数は市場の供給不足により前年同期を下回ったものの、引き合いは堅調であったことから成約台数は前年同期で微減にとどまり、成約率は前年を上回る結果となりました。同様な理由から、共有在庫市場における成約台数も増加となりました。また、ライブ中継オークション及び落札代行サービスでは、リモートによる参加ニーズの高まりが継続したことで、落札台数が前年同期を大きく上回りました。これらの堅調な結果から、オークション関連売上は前年同期比で7.9%増となりました。さらに、車両検査サービスにおいても、検査台数が堅調に推移したことに加え、月間で検査台数が10万台を超える等、業績の改善に貢献しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む）3,097,895千円（前年同期比4.6%増）、営業利益は1,044,439千円（前年同期比12.7%増）となりました。

- （1）中古車オークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイムの中古車オークションのことです。
- （2）共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車店頭在庫の情報を会員間で

共有し取引する市場のことで、

- (3) ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことで、
- (4) 落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車の落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことで、
- (5) 車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことで、
- (6) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より
- (7) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より
- (8) ユーストカー総合版 + 輸出相場版より

(デジタルプロダクツ事業)

当事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

国内事業では、在庫台数が増加したことや、従来から取り組んでいた海外バイヤー網の拡大によるバイイングパワーが増大したことで、前年同期と比較して売上高及び利益が大幅に増加しました。また、比較的高単価な端末の流通が増加したことで、利益率が前年同期を上回っております。さらに、中古PCオークションにおいても、昨年からのテレワークの広がりにより、中古流通市場が引き続き堅調に推移しました。

米国事業では、新型コロナウイルスの影響による経済活動の停滞が続いていますが、新規取引先の開拓等が奏功し、前年同期と比較して在庫台数の増加につながりました。引き続き、事業の安定化を実現すべく様々な施策に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,008,665千円（前年同期比17.8%増）、営業利益は1,105,483千円（前年同期比48.5%増）となりました。

(コンシューマープロダクツ事業)

当事業は、ブランド品のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスで構成されています。

業界的なオンラインオークションの需要の高まりや営業体制の強化によりオークションが活性化したことで、ブランド品オークションの取扱高が国内外ともに大幅に増加し、業績向上に貢献しました。加えて、昨年10月より株式会社ギャラリーレアを連結に加えたことで、売上高が前年同期比で大幅な増加となりました。一方で、株式会社ギャラリーレアの小売販売等のC向け事業が売上加わったことにより、利益率は相対的に低下しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,392,390千円（前年同期比1,142.8%増）、営業利益は309,456千円（前年同期比194.8%増）となりました。

(その他)

当事業は、中古バイク及び花きのオークション、医療関連事業及び海外事業等で構成されています。

当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む。）は898,956千円（前年同期比10.5%増）、営業損失は31,520千円（前年同期は営業損失45,481千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,491,334千円増加し、37,772,157千円となりました。これは主に、現金及び預金が3,549,758千円、受取手形及び売掛金が188,054千円、オークション貸勘定が1,039,600千円増加したものの、投資その他の資産が422,565千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,384,876千円増加し、17,028,013千円となりました。これは主に、買掛金が78,497千円、オークション借勘定が3,631,988千円増加したものの、未払法人税等が385,887千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,106,457千円増加し、20,744,143千円となりました。これは主に、利益剰余金が971,485千円、その他有価証券評価差額金が120,156千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,864,700	27,866,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	27,864,700	27,866,300		

(注) 提出日現在発行数には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日 (注)	1,200	27,864,700	206	1,765,820	206	4,207,032

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,860,700	278,607	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	27,864,700		
総株主の議決権		278,607	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式147,100株が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークネット	東京都港区北青山二丁目5 番8号	200		200	0.00
計	-	200		200	0.00

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式147,100株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,776,386	20,326,145
受取手形及び売掛金	1,185,487	1,373,541
たな卸資産	1,774,274	1,728,156
オークション貸勘定	¹ 4,253,161	¹ 5,292,761
その他	1,935,683	2,095,432
貸倒引当金	126,899	47,131
流動資産合計	25,798,093	30,768,905
固定資産		
有形固定資産	1,575,973	1,659,348
無形固定資産		
のれん	790,350	760,362
その他	1,250,362	1,140,063
無形固定資産合計	2,040,713	1,900,426
投資その他の資産	² 3,866,043	² 3,443,477
固定資産合計	7,482,729	7,003,252
資産合計	33,280,823	37,772,157
負債の部		
流動負債		
買掛金	827,655	906,152
オークション借勘定	¹ 7,032,946	¹ 10,664,935
未払法人税等	1,032,073	646,186
その他の引当金	187,203	283,670
その他	1,586,028	1,505,419
流動負債合計	10,665,908	14,006,364
固定負債		
退職給付に係る負債	1,744,261	1,766,610
株式給付引当金	124,282	135,901
その他の引当金	20,508	9,155
その他	1,088,177	1,109,980
固定負債合計	2,977,229	3,021,649
負債合計	13,643,137	17,028,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,765,614	1,765,820
資本剰余金	6,815,614	6,815,821
利益剰余金	10,742,310	11,713,795
自己株式	241,056	241,056
株主資本合計	19,082,483	20,054,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,400	336,556
為替換算調整勘定	5,002	6,483
退職給付に係る調整累計額	30,333	28,615
その他の包括利益累計額合計	241,731	358,688
非支配株主持分	313,471	331,073
純資産合計	19,637,686	20,744,143
負債純資産合計	33,280,823	37,772,157

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	5,591,764	9,268,410
売上原価	2,393,914	4,902,781
売上総利益	3,197,850	4,365,629
販売費及び一般管理費	2,061,112	2,556,777
営業利益	1,136,737	1,808,852
営業外収益		
受取利息	17,163	748
受取配当金	7,178	6,090
持分法による投資利益	6,608	-
為替差益	14,254	162,839
貸倒引当金戻入額	-	30,505
その他	2,686	24,180
営業外収益合計	47,891	224,363
営業外費用		
支払利息	267	422
持分法による投資損失	-	14,835
その他	0	255
営業外費用合計	267	15,513
経常利益	1,184,361	2,017,702
特別利益		
投資有価証券売却益	-	88,889
特別利益合計	-	88,889
特別損失		
債権譲渡損	-	30,218
関係会社株式評価損	5,529	-
その他	-	475
特別損失合計	5,529	30,693
税金等調整前四半期純利益	1,178,832	2,075,897
法人税等	441,821	780,313
四半期純利益	737,010	1,295,583
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,954	17,602
親会社株主に帰属する四半期純利益	723,055	1,277,981

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	737,010	1,295,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,431	120,156
為替換算調整勘定	2,742	1,480
退職給付に係る調整額	2,530	1,718
その他の包括利益合計	70,705	116,957
四半期包括利益	666,305	1,412,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	652,350	1,394,938
非支配株主に係る四半期包括利益	13,954	17,602

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 オークション貸勘定及びオークション借勘定

オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは、立替及び預り商品代金、未収成約料及び落札料収入、未収出品料、検査料収入等であります。

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
投資その他の資産	208,384千円	221,549千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	181,521千円	181,124千円
のれんの償却額	- 千円	29,988千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月14日 取締役会	普通株式	360,998	13.00	2019年12月31日	2020年3月6日	利益剰余金

(注) 2020年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,912千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月12日 取締役会	普通株式	306,496	11.00	2020年12月31日	2021年3月9日	利益剰余金

(注) 2021年2月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,618千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	コンシュー マープロダ クツ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,922,540	1,704,981	272,965	4,900,487	691,276	5,591,764	-	5,591,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	39,331	-	-	39,331	122,613	161,944	161,944	-
計	2,961,871	1,704,981	272,965	4,939,818	813,890	5,753,709	161,944	5,591,764
セグメント利益 又は損失()	926,393	744,600	104,970	1,775,963	45,481	1,730,482	593,744	1,136,737

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古バイク及び花きのオークション、医療関連事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 593,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	コンシュー マープロダ クツ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,067,651	2,008,665	3,392,390	8,468,707	799,703	9,268,410	-	9,268,410
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,244	-	-	30,244	99,253	129,497	129,497	-
計	3,097,895	2,008,665	3,392,390	8,498,951	898,956	9,397,908	129,497	9,268,410
セグメント利益 又は損失()	1,044,439	1,105,483	309,456	2,459,379	31,520	2,427,858	619,006	1,808,852

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古バイク及び花きのオークション、医療関連事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 619,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、ブランド品オークション等の事業規模拡大に伴いセグメントを変更しております。従来、ブランド品、中古バイク及び花きのオークション事業で構成されていた「その他情報流通事業」セグメントを廃止し、ブランド品オークション事業を新設の「コンシューマープロダクツ事業」セグメントに、中古バイク及び花きのオークション事業を従来の「その他」セグメントに集約しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違があります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円17銭	46円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	723,055	1,277,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	723,055	1,277,981
普通株式の期中平均株式数(株)	27,624,201	27,716,304
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円93銭	45円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	255,524	230,185
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。なお、当該株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において147,100株、当第1四半期連結累計期間において147,100株であります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式としての新株発行)

当社は、2021年4月27日開催の取締役会において、下記のとおり、新株式の発行(以下「本新株発行」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2021年5月26日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 50,000株
(3) 発行価額	1株につき1,325円
(4) 発行総額	66,250,000円
(5) 株式の割り当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役(監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。)5名 15,000株 執行役員 11名 35,000株
(6) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2020年2月21日開催の取締役会において、当社の取締役(監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下「対象取締役」といいます。)及び執行役員(以下「対象取締役等」と総称します。)に対して、当社の持続的な企業価値向上を図るインセンティブの付与及び株主価値の一層の共有を目的として、新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、2020年3月27日開催の第12回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、対象取締役に対して、年額800万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2 【その他】

第13期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）期末配当について、2021年2月12日開催の取締役会において、2020年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	306,496千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年3月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月7日

株式会社オークネット
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 塚 清 憲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 資 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークネットの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークネット及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。